

平成26年度横浜市一般会計予算

平成26年度横浜市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,418,208,170千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(市債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 市債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、190,000,000千円と定める。

平成26年2月14日提出

横浜市長 林 文子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		718,295,000 ^{千円}
	1 市 民 税	355,574,000
	2 固 定 資 産 税	263,377,000
	3 軽 自 動 車 税	1,967,000
	4 市 た ば こ 税	23,847,000
	5 特 別 土 地 保 有 税	2,000
	6 入 湯 税	75,000
	7 事 業 所 税	17,581,000
	8 都 市 計 画 税	55,872,000
2 地 方 譲 与 税		8,372,001
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,293,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,068,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 特 別 と ん 譲 与 税	968,000
	5 石 油 ガ ス 譲 与 税	43,000
3 利 子 割 交 付 金		1,320,000
	1 利 子 割 交 付 金	1,320,000
4 配 当 割 交 付 金		3,276,000
	1 配 当 割 交 付 金	3,276,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,032,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,032,000

款	項	金 額
6 地方消費税交付金		39,428,000 ^{千円}
	1 地方消費税交付金	39,428,000
7 ゴルフ場利用税交付金		155,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	155,000
8 自動車取得税交付金		2,163,000
	1 自動車取得税交付金	2,163,000
9 軽油引取税交付金		10,858,000
	1 軽油引取税交付金	10,858,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		599,000
	1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	599,000
11 地方特例交付金		2,725,000
	1 地方特例交付金	2,725,000
12 地方交付税		23,000,000
	1 地方交付税	23,000,000
13 交通安全対策特別交付金		1,137,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,137,000
14 分担金及び負担金		37,107,409
	1 負担金	37,107,409
15 使用料及び手数料		40,522,761
	1 使用料	30,082,666
	2 手数料	8,656,837
	3 証紙収入	1,783,258
16 国庫支出金		230,609,093

款	項	金額
	1 国庫負担金	186,166,558 ^{千円}
	2 国庫補助金	43,378,447
	3 国庫委託金	1,064,088
17 県支出金		53,379,017
	1 県負担金	31,408,782
	2 県補助金	15,428,686
	3 県委託金	6,541,549
18 財産収入		14,371,865
	1 財産運用収入	5,264,267
	2 財産売却収入	9,107,598
19 寄附金		331,862
	1 寄附金	331,862
20 繰入金		9,559,041
	1 資産活用推進基金繰入金	286,382
	2 財政調整基金繰入金	8,400,000
	3 都市交通基盤整備基金繰入金	10,000
	4 市民活動推進基金繰入金	14,973
	5 都市整備基金繰入金	26,000
	6 学校施設整備基金繰入金	269,048
	7 環境保全基金繰入金	52,563
	8 社会福祉基金繰入金	35,490
	9 母子寡婦福祉資金会計繰入金	153,500
	10 再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金	301,085

款	項	金額
	11 世界を指す若者 応援基金繰入金	10,000 ^{千円}
21 繰越金		1
	1 繰越金	1
22 諸収入		79,967,120
	1 延滞金、加算金及び過料	1,617,892
	2 市預金利子	88,800
	3 貸付金元利収入	45,075,066
	4 収益事業収入	10,000,000
	5 雑入	23,185,362
23 市債		140,000,000
	1 市債	140,000,000
歳入合計		1,418,208,170

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		3,080,445 <small>千円</small>
	1 議 会 費	3,080,445
2 総 務 費		69,052,809
	1 政 策 費	18,574,948
	2 総 務 費	30,931,318
	3 財 政 費	3,114,722
	4 税 務 費	12,737,182
	5 会 計 管 理 費	1,618,405
	6 人 事 委 員 会 費	232,055
	7 監 査 費	465,874
	8 選 挙 費	1,378,305
3 市 民 費		40,050,291
	1 市 民 行 政 費	18,096,020
	2 地 域 行 政 費	21,954,271
4 文 化 観 光 費		7,201,426
	1 文 化 観 光 費	7,201,426
5 経 済 費		50,580,719
	1 経 済 費	50,580,719
6 こども青少年費		227,218,070
	1 青 少 年 費	20,565,336
	2 子 育 て 支 援 費	113,391,951
	3 こども福祉保健費	93,260,783

款	項	金 額
7 健 康 福 祉 費		307,401,326 ^{千円}
	1 社 会 福 祉 費	41,883,654
	2 障 害 者 福 祉 費	89,767,782
	3 老 人 福 祉 費	9,834,887
	4 生 活 援 護 費	132,110,465
	5 健 康 福 祉 施 設 整 備 費	12,012,816
	6 公 衆 衛 生 費	19,207,150
	7 環 境 衛 生 費	2,584,572
8 環 境 創 造 費		33,790,770
	1 環 境 総 務 費	8,023,787
	2 総 合 企 画 費	3,130,031
	3 環 境 保 全 費	521,455
	4 環 境 活 動 推 進 費	852,211
	5 環 境 施 設 費	8,862,450
	6 環 境 整 備 費	12,400,836
9 資 源 循 環 費		44,641,610
	1 資 源 循 環 管 理 費	24,516,523
	2 適 正 処 理 費	19,812,657
	3 し 尿 処 理 費	312,430
10 建 築 費		22,218,246
	1 建 築 指 導 費	11,507,697
	2 住 宅 費	10,710,549
11 都 市 整 備 費		13,855,768

款	項	金額
	1 都市整備費	13,855,768 ^{千円}
12 道路費		65,251,254
	1 道路維持管理費	21,829,049
	2 道路整備費	39,501,133
	3 河川費	3,921,072
13 港湾費		31,614,268
	1 港湾管理費	7,079,754
	2 港湾整備費	24,534,514
14 消防費		38,904,223
	1 消防費	38,904,223
15 教育費		88,294,237
	1 教育総務費	31,367,396
	2 小学校費	10,700,611
	3 中学校費	5,356,315
	4 高等学校費	974,353
	5 特別支援学校費	1,097,561
	6 生涯学習費	2,681,120
	7 学校保健体育費	16,629,226
	8 教育施設整備費	19,487,655
16 公債費		187,543,001
	1 公債費	180,418,962
	2 第三セクター等改革推進債費 公債	7,124,039
17 諸支出金		186,509,707

款	項	金 額
	1 特別会計繰出金	186,509,707 ^{千円}
18 予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歳 出 合 計		1,418,208,170

第2表 債務負担行為

1 新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
横浜市立大学金沢八景キャンパス新付属校舎新築工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度	限度額 1,500,000千円
横浜市立大学金沢八景キャンパス本校舎耐震補強等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度	限度額 630,000千円
横浜市立大学金沢八景キャンパス理学系研究棟改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度	限度額 70,000千円
緑区総合庁舎耐震補強工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度	限度額 2,500,000千円
栄公会堂・栄スポーツセンターESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度から平成29年度まで	限度額 5,000千円
旧関東財務局保全・耐震対策工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度から平成28年度まで	限度額 790,000千円
横浜市中心職業訓練校訓練業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度	限度額 12,000千円
日限山地域ケアプラザ(仮称)整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度	限度額 200,000千円

事 項	期 間	限 度 額	限 度 額
二俣川地域ケアプラザ(仮称)用床取得に係る予算外義務負担	平成27年度から平成29年度まで	限 度 額	310,000 千円
公園施設修繕応急復旧工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平 成 27 年 度	限 度 額	69,000 千円
俣野別邸(仮称)再建工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平 成 27 年 度	限 度 額	630,000 千円
粗大ごみ収集業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平 成 27 年 度	限 度 額	140,000 千円
金沢工場多分析計更新工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平 成 27 年 度	限 度 額	24,000 千円
都筑工場長寿命化工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度から平成29年度まで	限 度 額	5,700,000 千円
南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)排水処理施設整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度から平成28年度まで	限 度 額	1,700,000 千円
道路修繕応急復旧工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平 成 27 年 度	限 度 額	180,000 千円
高速横浜環状北西線シールドトンネル工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	平成27年度から平成30年度まで	限 度 額	46,000,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
高速横浜環状北西線シールドトンネル工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度から平成30年度まで	限 度 額 44,000,000 千円
河川・水路等修繕応急復旧工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 27 年 度	限 度 額 78,000 千円
鶴見小学校流域貯留浸透施設整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 27 年 度	限 度 額 40,000 千円
河川整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 27 年 度	限 度 額 150,000 千円
南本牧ふ頭連絡臨港道路の上部工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	平成27年度から平成28年度まで	限 度 額 1,200,000 千円
南本牧ふ頭連絡臨港道路の道路附属施設整備工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	平成27年度から平成28年度まで	限 度 額 1,100,000 千円
南本牧ふ頭連絡臨港道路の上部工事委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成 27 年 度	限 度 額 440,000 千円
国道 357 号本牧出口ランプ改良工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 27 年 度	限 度 額 230,000 千円
国道 357 号本牧出口ランプ改良工事請負契約の締結に係る予算外義務負担（受託工事）	平成 27 年 度	限 度 額 470,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度	限度額 3,200,000千円
南消防署蒔田消防出張所（仮称）新築工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度	限度額 340,000千円
横浜ヘリポート格納庫等改築工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成27年度	限度額 480,000千円

2 過年度に債務負担行為をしたものの変更

変 更 前			変 更 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
公益財団法人横浜市建築助成公社のためにする損失補償	平成25年4月から平成41年3月まで	借入限度額 141,387,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成41年3月までの間に償還	公益財団法人横浜市建築助成公社のためにする損失補償	平成26年4月から平成42年3月まで	借入限度額 124,627,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成42年3月までの間に償還
横浜市住宅供給公社のためにする損失補償	平成25年4月から平成31年3月まで	借入限度額 9,520,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成31年3月までの間に償還	横浜市住宅供給公社のためにする損失補償	平成26年4月から平成32年3月まで	借入限度額 4,305,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成32年3月までの間に償還
株式会社横浜国際平和会議場のためにする損失補償	平成25年4月から平成40年3月まで	借入限度額 1,500,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から14年以内に償還	株式会社横浜国際平和会議場のためにする損失補償	平成26年4月から平成40年3月まで	借入限度額 2,500,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成40年3月までの間に償還
財団法人横浜市道路建設事業団のためにする損失補償	平成25年4月から平成36年3月まで	借入限度額 66,661,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成36年3月までの間に償還	一般財団法人横浜市道路建設事業団のためにする損失補償	平成26年4月から平成37年3月まで	借入限度額 64,152,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成37年3月までの間に償還
横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償	平成25年4月から平成46年3月まで	限 度 額 40,057,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成46年3月までの間に償還	横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償	平成26年4月から平成47年3月まで	限 度 額 46,464,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平成47年3月までの間に償還

変 更 前			変 更 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
株式会社 横浜港国 際流通セ ンターの ためにす る損失補 償	平成25年 4月から 平成36年 3月まで	借入限度額 3,596,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成36年3月までの 間に償還	株式会社 横浜港国 際流通セ ンターの ためにす る損失補 償	平成26年 4月から 平成37年 3月まで	借入限度額 4,220,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成37年3月までの 間に償還
社会福祉 法人横浜 市社会福 祉協議会 のために する損失 補償	平成25年 4月から 平成51年 3月まで	借入限度額 22,220,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成51年3月までの 間に償還	社会福祉 法人横浜 市社会福 祉協議会 のために する損失 補償	平成26年 4月から 平成52年 3月まで	借入限度額 21,626,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成52年3月までの 間に償還
横浜新都 市交通株 式会社の ためにす る損失補 償	平成25年 4月から 平成35年 3月まで	借入限度額 4,900,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成35年3月までの 間に償還	株式会社 横浜シー サイドラ インのた めにす る損失補 償	平成26年 4月から 平成35年 3月まで	借入限度額 5,400,000千円 借入先 市中の金融機関等 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成35年3月までの 間に償還

第3表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公立大学法人 横浜市立大学貸付金	千円 1,000,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成26会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	% 5.0以内 ただし、 外国通貨 により、 発行する 場合は、 9.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
市大金沢八景 キャンパス耐震性等 向上整備費	1,277,000	同	同上	同上
危機管理施設整備費	117,000	同	同上	同上
地域施設整備費	3,996,000	同	同上	同上
創造界限拠点整備費	17,000	同	同上	同上
文化施設整備費	663,000	同	同上	同上
保育所整備費	740,000	同	同上	同上
児童福祉施設整備費	1,435,000	同	同上	同上
健康福祉施設整備費	4,878,000	同	同上	同上
温暖化対策費	404,000	同	同上	同上
公園緑地整備費	3,213,000	同	同上	同上
工場費	155,000	同	同上	同上
処分地費	241,000	同	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
産業廃棄物対策費	千円 82,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成26会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	% 5.0以内 ただし、 外国通貨 により、 発行する 場合は、 9.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
住環境改善事業費	251,000	同	同上	同上
公共建築物長寿命化 対策費	2,008,000	同	同上	同上
市営住宅整備費	519,000	同	同上	同上
都市交通費	1,778,000	同	同上	同上
地域整備費	1,462,000	同	同上	同上
道路特別整備費	3,677,000	同	同上	同上
街路整備費	6,429,000	同	同上	同上
高速道路等整備費	4,297,000	同	同上	同上
道路費負担金	4,475,000	同	同上	同上
河川整備費	826,000	同	同上	同上
港湾建築物耐震 対策費	90,000	同	同上	同上
ふ頭整備費	2,664,000	同	同上	同上
南本牧ふ頭建設費	6,038,000	同	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備費負担金	4,924,000 ^{千円}	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成26会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	% 5.0以内 ただし、外国通貨により、発行する場合は、9.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
警防活動施設整備費	73,000	同	同上	同上
消防団施設整備費	49,000	同	同上	同上
消防施設整備費	3,057,000	同	同上	同上
小・中学校整備費	2,671,000	同	同上	同上
学校施設営繕費	4,304,000	同	同上	同上
教育施設解体費	272,000	同	同上	同上
市街地開発事業費 会計繰出金	780,000	同	同上	同上
水道事業会計繰出金	523,000	同	同上	同上
高速鉄道事業会計 繰出金	1,615,000	同	同上	同上
臨時財政対策債	69,000,000	同	同上	同上
計	140,000,000			